



労働保険関連手続に係る電子申請の状況について

オンライン利用率引上げに係る基本計画における目標値に関する進捗及び
アクションプランの履行状況

オンライン利用率引上げに係る基本計画について

オンライン利用率引上げに係る基本計画

- ・ 「規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）」に基づき、厚生労働省では年間10万件以上の手続について、オンライン利用率を引き上げるための「基本計画」を策定（令和3年10月22日）。
- ・ 当該基本計画において、オンライン利用率の目標値、オンライン利用率引上げに向けた課題、課題解決のためのアクションプランを定め、第三者チェックの結果を踏まえ、必要に応じ当該基本計画の見直しを行うこととしている。
- ・ 労働保険については、対象となる以下①～⑤の届出等について、令和8年度末までにオンライン利用率（※）を30%に引き上げることを目標としているほか、課題解決のためのアクションプランとして、以下a～eの取組みを行うこととしている。

※ オンライン利用率＝対象5手続の電子申請件数／対象5手続の総申請件数

<対象手続>

- ①労働保険料の申告（継続）、②労働保険料の申告（一括有期）、③労働保険保険関係成立届、④労働保険名称、所在地等変更届、⑤労働保険料／一般拠出金還付請求書

<アクションプラン>

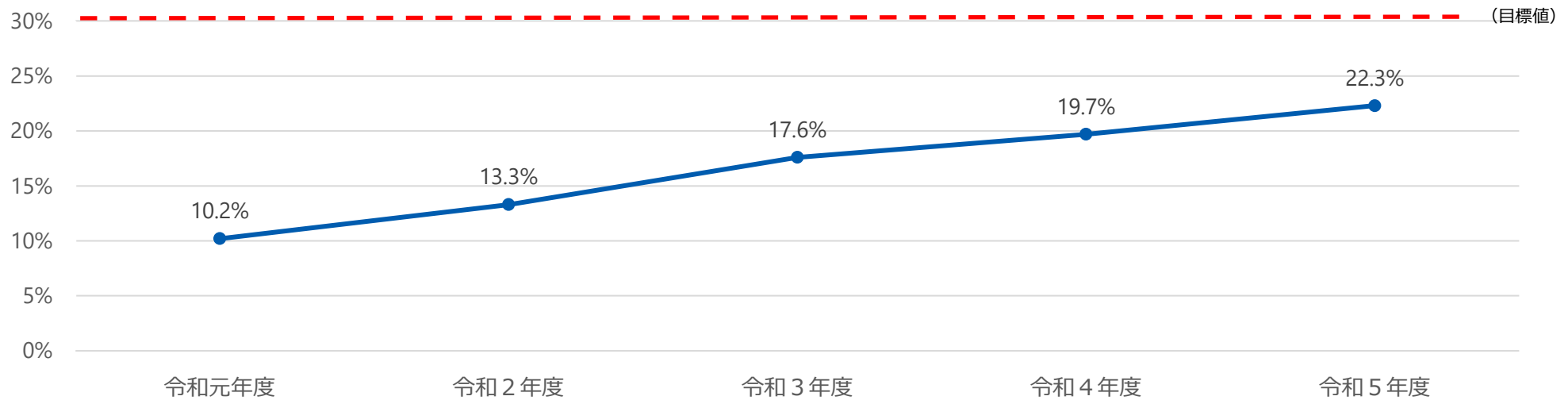
- a オンライン申請を利用していない事業場に対する初期設定や申請方法の説明の実施（取組期限：各年度）
- b 年度更新申告事業場へのGビズIDの周知（取組期限：各年度）
- c オンライン申請に関するオンラインのサポート体制の構築（取組期限：令和5年度から令和8年度）
- d オンライン申請の利便性等の周知（取組期限：各年度）
- e 社会保険労務士へのオンライン申請の周知（取組期限：随時実施）

労働保険に係るオンライン利用率の状況について

電子申請件数と利用率（令和5年度及び令和6年度（上期））

手続名	令和5年度			令和6年度（上期）		
	全申請件数	電子申請件数	電子申請利用率	全申請件数	電子申請件数	電子申請利用率
①労働保険料の申告（継続）	1,929,470	444,879	23.0%	1,833,039	503,895	27.4%
②労働保険料の申告（一括有期）	185,972	35,963	19.3%	181,789	41,318	22.7%
③労働保険保険関係成立届	301,241	77,343	25.6%	172,898	48,657	28.1%
④労働保険名称、所在地等変更届	161,817	36,800	22.7%	88,156	21,587	24.4%
⑤労働保険料／一般拠出金還付請求書	126,073	9,467	7.5%	75,004	7,635	10.1%
①～⑤	2,704,573	604,452	22.3%	2,350,886	623,092	26.5%

過去5か年の電子申請利用率の推移（①～⑤）



オンライン利用率引上げに係る基本計画における アクションプランの履行状況について

アクションプランの履行状況

a オンライン申請を利用していない事業場に対する初期設定や申請方法の説明の実施（取組期限：各年度）

- 全国の事業場に加え、今年度から労働保険事務組合、社会保険労務士事務所へ対象を拡大して、オンライン申請を利用するための初期設定や申請方法の説明実施（令和6年9月末時点で3,290件／令和4年度本事業利用者のうち令和5年度に電子申請を行った割合25%）

b 年度更新申告事業場へのGビズIDの周知（取組期限：各年度）

- 電子申請の特設サイトでGビズIDを周知するとともに、令和6年6月にGビズIDの記載を含む電子申請周知リーフレットを全ての年度更新申告対象事業場に送付

c オンライン申請に関するオンラインのサポート体制の構築（取組期限：令和5年度から令和8年度）

- チャットボットによる自動応答サービス（労働保険相談チャット）を実施（利用アンケート結果によれば、令和5年度満足度は55.7%）

d オンライン申請の利便性等の周知（取組期限：各年度）

- 年度更新期間の1カ月前（5月1日）から年度更新期間（6月1日から7月10日まで）を通じ、インターネット広告や動画広告によるオンライン申請の利便性等の周知広報を実施。今年度からTVCM、エレベーター内に動画広告を追加。

e 社会保険労務士へのオンライン申請の周知（取組期限：随時実施）

- 令和6年5月、6月の「月刊社労士」において、オンライン申請の利便性等に関する記事を掲載
- 原則月1回の全国社会保険労務士連合会との定期協議会にて、オンライン申請に関する意見等を聴取

⇒ オンライン利用率の進捗及びアクションプランの履行状況を踏まえ、引き続き効果的な取組方法等を検討し、オンライン利用率の引上げに取り組む。